

【月刊】 キャッチピース

73

通巻151号 99/7/20

沖縄から

沖縄がかわれば、アジア・太平洋がかわる

〒901-22

沖縄県宜野湾市志真志517-1

沖縄刊社教平和センター気付

TEL 098(898)6628

FAX 098(897)6653

郵便振替 鹿児島2-11249

報告
③

「沖縄から」
「沖縄ボイス」
編集委員
伊波洋一
(沖縄県議会議員・元沖縄
部地区労務局長)

例年、沖縄では五月に反戦、反基地の運動が取り生まれ、六月は慰霊の日を中心に沖縄戦を考える取り組みが各地で繰り広げられる。今年も沖縄平和運動センターが主催する五・一五平和行進が五月十三日から十五日の沖縄返還デーまで県内三つのコースでおこなわれた。

那覇市を出発して南部戦跡を回るコースと名護市役所前をスターしてから海上ヘリ基地建設で揺れた辺野古を経由する東コース、那覇軍港の移設問題が浮上した浦添市を起点に普天間基地や嘉手納基地を回る西コースに県外参加者約千三百人を含む四千五百人が分かれて参加した。

最終日は、宜野湾市の海浜公園の野外劇場で約七千人が参加して五・一五県民総決起大会が開催された。戦争協力のガイドラインに反対する決議や「基地のない平和な沖縄」を求めるアピールを採択した。地元の比嘉盛光宜野湾市長は「普天間飛行場は危険きわまりないということで日米両政府で返還合意されたが、三年経過しても居座っている。今世紀中には返還のめどを就けてほしい」と訴えた。

沖縄返還から二十七周年

今年、米国から日本に沖縄が返還された一九七二年五月十五日から数えて二十七周年で、米軍統治の二十七年間とちょうど同じ期間を日本国憲法下で過ごしたことになる。住民地域の傍で航空機の爆音や砲撃音が鳴り響かせる広大な米軍基地が居座り続ける軍事基地の島としての沖縄と入域観光客数が年間四百万人の大台になったエメラルドブルーの美しい珊瑚礁の島としての観光地沖縄が交錯する現実がある。多くの観光案内や観光地図には、沖縄本島の二〇%を占める米軍基地は書き込まれていない。

沖縄県民は、広大な米軍基地を無視しながら暮らす術を身につけている。本島中部では、学校や市町村行事の挨拶の最中に爆音を巻散らして米軍機やヘリが真上を通り過ぎることがよくあるが、挨拶者は、しばらく話しを止めて、通り過ぎた後に何事もなかったかのように挨拶を続けている。

葬式の最中や最後の野辺の送りの挨拶でも同様なことがよくあるが、人々はチラッと米軍機に目をやりながら何事もなかったかのように続けるのだ。

返還後の二十七年で米軍基地の外の沖縄は大きく変わった。豊かさの基準も大きく変わり、金銭的、物質的な豊かさが支配的になったと言っていだろう。莫大な財政による公共工事は、県内の道路網を整備したり、各離島の港湾整備や飛行場建設など公共インフラを充実させる一方、自然海浜を埋め立てたり、コンクリート護岸に変えるなど

沖縄から ハーグへ

編集・発行 ● 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

● 維持会員(月額) 個人1口1000円 団体1口2000円 ● 参加会員(月額) 個人1口500円 団体1口1000円

● 通信会員(年額) 3000円 (会費には本紙購読料が含まれます)

自然を破壊してきた。農産物の主力だったサトウキビも農業後継者が育たず住宅地への転換や耕作放棄などで激減している。本土並みの豊かさを追い求め続けた二十七年間だったが、右肩上がりの経済成長神話が崩れた今日、沖縄らしい豊かさを再認識するべきだ。

しかし、残念ながら大田県政からバトンタッチした稲嶺県政は、日本政府主導の沖縄運営に身も心も委ねる県政になりつつある。日本政府の補助金や財政支援を第一に県政を運営しようとするスタンスは、稲嶺県政のバックボーンが大手県内土木建設業など県内財界で構成されているから、稲嶺県政が米軍基地の県内移設を強力に主張する理由の一つでもある。

サミットと普天間移設

四月二十九日に大方の予想を覆えて決定された沖縄サミットの開催は、その後の報道等によると、沖縄開催の選択肢を最後まで残しながら対米折衝を続けながらも揺れ続けた日本政府の思惑があったようだ。

当初発表予定の二八日に沖縄開催案はなく、地元マスコミも淡々と環境閣僚会議の分離開催の可能性が報じられるだけだった。しかし、発表は延期され、翌日、大逆転の沖縄開催の発表となった。

沖縄開催には大きなリスクも伴う。四年前のような事件や重大な米軍機墜落事故などが起きれば、県民の反基地感情が高まり大きなうねりが再び島を包むかもしれないことや、サミットを理由に、日米両政府がSACO合意に基づいて県内に基地を押し付けて普天間基地問題の解決を図ろうとすれば、県民の反感を買うだろうと予想されるからだ。

そのようなリスクにあえて挑戦するのは、沖縄でサミットを開催するメリットを日米両政府が大きいとを認識としたからだろう。メリットの第

一は、サミットで露ばらいさせて、数多くの米軍基地がひしめくオキナワを米軍の戦略的な軍事拠点としての二十一世紀まで継続させようということだろう。

第二には、日米安保の軍事拠点でのサミット開催が、米国の軍事パートナーとしての日本へ注目と、世界における日本の軍事的な役割の認知をさせる場になるのではないか。そのために沖縄県民がもつ友好的な人情を利用し、県民的な歓迎ムードを盛り上げていくことになるだろう。

決定の翌日には、地元紙の一つ琉球新報は「歴史的決定、県民一丸で成功させよう」のタイトルでサミット歓迎の社説を掲載した。サミット開催の意義についての同紙論説委員長名でのコメントは「平和友好の心、世界に」と題して「沖縄県民はどれほど勇気づけられたことか、沖縄は新しい時代を迎えつつある」と手放しの歓迎ぶりだ。

新ガイドライン関連の立法や有事法制化が着々と進行し日米安保が強化される中、沖縄サミットで首脳たちが何を話し合うのかに関心を示さないで、沖縄の自然や人情、芸能を披露することだけに関心を持つのは問題だ。

沖縄県民の故郷を半世紀以上も占有している米軍基地と様々な事件事故を起こして県民に被害を与え続ける米軍駐留について、サミット宣言などでアジア・太平洋の平和に貢献するキーストーンとして再評価させてはならない。

米国と日本政府が解決しなければならない課題として沖縄問題を提起しなければならない。そのための市民運動サイドの動きも始まっている。

ドイツでケルンサミットが終り、日米両政府が稲嶺沖縄県知事に対して普天間移設のサミット前の決着を求め始めた。極めつきは、クリントン大統領が記者会見で「普天間移設が決着しなければ沖縄に行きたくない」とあからさまに答えたことだ。一年後のクリントン政権は、ゴア対ブッシュの大統領選挙キャンペーンの真最中であり、

モニカ・ルインスキースキャンダルなどのネガティブキャンペーン等で死に体になっているかもしれない。

ハリヤー戦闘機墜落

六月四日午後一時ごろ、嘉手納基地の滑走路で離陸しようとした米海兵隊のハリヤー戦闘機が墜落炎上した。基地から二〇〇メートルの近くに屋良小学校があり、給食を終えて清掃中の事故だった。四時間後、空気ポンペを背負った完全防護服姿で米軍は滑走路の横のハリヤーの残骸を調査している写真が地元紙で報じられた。嘉手納基地司令官はハリヤーに積まれている有毒物質が漏れていないか調査したと報告。沖縄返還後二十七年間で百三十三件目の航空機事故で、年平均五件になる。AV8Bハリヤー機の事故としては六件目。

同事故について、翌日には平和運動センター、中部地区労が抗議集会を開催し、嘉手納基地を行政区域とする嘉手納町議会、北谷町議会、沖縄市議会は七日に抗議決議を行なった。県議会も六月十六日に抗議決議を採択し、県議会代表団が在沖米軍司令官、米国総領事、那覇防衛施設局長など沖縄での抗議決議の手交および東京での首相官邸、防衛庁、在日米軍司令部、米国大使館などへ原因究明と飛行中止を求める要請をおこなった。

ハリヤー戦闘機について、防衛施設局は岩国所属機で演習訓練のため嘉手納に飛来していると説明していたが、米軍の説明では嘉手納基地のハリヤーは六ヶ月ローテーションで米国本土の基地から嘉手納に六機来ているとされ、岩国基地所属ではなく嘉手納基地への常駐配備である可能性が強まった。

政府の国会での説明では、六機は岩国基地所属で訓練のために嘉手納に行っているとの答弁を繰り返している。県内では、ハリヤー戦闘機の飛行停止と撤退を求める声が大きくなっている。

嘉手納基地での墜落事故に続き、六月十四日に米本国のユマ基地でも墜落事故があり、同型エンジン搭載機八十四機が飛行停止になった。嘉手納基地での事故原因を米軍は離陸中の異物混入の可能性と示唆していたが、八十四機が飛行停止になり、エンジンに原因がある可能性が高まった。

米軍基地の動き

ハリヤー戦闘機の墜落事故に関連して、昨年七月にキャンプ・ハンセン演習場で訓練中に墜落したUH1Nヘリ墜落事故の報告書が米軍から外務省を通して県まで届いていたにも関わらず、関係市町村や県内報道機関に公表されていないことが六月十四日に明らかになった。県は公表しなかったミス認め、公表手続きの明確化をはかることになった。軍用機事故報告についてのSACO合意では、原則六ヶ月以内に公表可能な調査報告書の写を提供することになっている。稲嶺県政の基地容認スタンスの反映と受け止められている。

六月八日、東富士演習場での砲撃訓練のため在沖米海兵隊の先発隊二〇人が、私服で民間機定期便で那覇空港から羽田に出発した。本隊百二十人は十日に民間チャーター便を使い嘉手納基地から横田基地に向った。何れも民間バスでキャンプ富士まで移動して訓練に参加する。訓練のための移動費用は全て、日本国民の税金で賄われる。

沖縄からの砲撃訓練のための移動は、全国各地を戦争協力体制に巻き込み、慣れさせる仕組みの一つとなっている。

返還軍用地に新たな汚染

今年三月に返還され、三ヶ月間のパイプラインやケーブルなどを撤去作業をしていた読谷村の嘉手納弾薬庫地区が地主に返還される日(六月二四日)になってカドミウムなど有害物質が検出さ

れていたと報道された。同日、防衛施設庁の大森長官は、六価クロムや鉛など基準値を超える有害物質が発見されたことは認め、除去したので問題はないと述べた。新聞報道を受けて、那覇防衛施設局は関係地主に調査結果を午前中に通知し、午後には予定していた返還軍用地の受け渡しを予定どおり行なおうとしたが、地主側は受け取りを拒否した。

問題はないという防衛施設局側に対して、地主側は「燃料パイプ敷設箇所の再点検」「前回返還地の調査」「ボーリング調査結果の公表」「返還地全地域の磁気探査の実施」などを要求して実現するまで、土地の受け取りはできないことを確認した。報道のあった二十四日午後二時から開かれた説明会に約百五十名の地主が参加した。地主たちは、以前の米軍ごみ捨て場の調査、井戸の不発弾調査、など不十分な調査への指摘と要望の実施を求め、返還土地の引き渡しを行ないたいとする防衛施設局側と調査不十分な返還に納得のいかない地主たちと話し合いは平行線のまま打ち切られた。

恩納村の通信施設跡地に次いで、返還軍用地の環境汚染が明らかになったもので、現在の返還手続きでは環境汚染調査は極めて不十分である。

特に、米軍側には何らの環境汚染調査を求めない日本政府の姿勢が問題で、軍用地返還に伴う環境調査の基本となるべき調査方法、調査項目などの手順書を確立する必要がある。

六・二三慰霊の日

五十四年目の慰霊の日である。一九四五年の六月二十三日は沖縄戦で日本軍の組織的抵抗が終った日とされ、事実上の沖縄戦の終わった日として二〇万人を超える戦没者を慰霊する沖縄県民の休日になり、毎年正午の黙祷とともに県慰霊祭が摩文仁(まぶに)で行なわれる。最後の戦場となり、多くの県民が亡くなった沖縄本島南端の摩

文仁の丘には、沖縄戦で亡くなった本土各県の慰霊塔も建立され、毎年慰霊の日前後に慰霊塔で慰霊祭が催される。ひめゆり部隊等のような当時の中学生や高校生の慰霊碑は、当時の学校毎に摩文仁の近くに建立されているが、沖縄県民の慰霊碑の多くは各字毎に建立されている。

戦後五〇年の記念事業として一九九五年に平和の礎(いしじ)が建立され、沖縄戦の犠牲だけでなく、中国東北地方やフィリピン等での戦死者などを含めて全ての沖縄県民の戦争犠牲者が刻印されている。さらに沖縄戦において犠牲になった本土各県出身者、朝鮮や米国の戦死者なども刻印されている。

今年の沖縄県慰霊祭は、稲嶺県政にとって最初の慰霊祭で、県知事と日本政府のメッセージが注目された。稲嶺知事の挨拶は、基地問題にはふれたが新ガイドラインなどへの言及はなく、県民あげてサミットを成功させるとの誓いで終わった。一方、首相臨時代理として挨拶した野中官房長官は、沖縄の米軍施設が日本とアジア・太平洋地域の平和と安定に極めて重要な役割を担っていることを強調し、沖縄の痛みを国民全体で分かちあうと言いつつも、沖縄で米軍基地維持していくSACO合意の実施の決意を示した。

摩文仁から少しはなれた「ひめゆりの塔」のある米須(こめす)では、一坪反戦地主会などが主催する十六回目の国際反戦集会在「魂魄(こんぱく)の塔」の横で開催された。参加団体や個人からの挨拶、報告が続く中、ハーグ国際平和会議に行った若者たちも報告を行ない、会場から大きな拍手を受けた。

沖縄からハーグへ

五月九日から十六日までオランダのハーグで開催されハーグ平和アピール国際市民平和会議に沖縄から24名のグループで参加し、米軍基地問題を中心に訴えてきたので、報告する。

今回の会議は、100年前にハーグで開催された史上初の国際平和会議を記念し、二十一世紀を戦争を根絶する世紀にしようとして世界中から主要な平和運動団体が参加して「平和は人権、今こそ戦争を根絶する時」のスローガンで行なわれた。

日本からの約四百名の参加者を含め百を超える国々から約一万人が参加した。日本の参加団体はヒロシマ、ナガサキの原爆、核兵器廃絶のブース運営や写真展などのほか、ピースボートの若者たちが紛争地域でのピースバスの取り組みやパフォーマンスで日本からのメッセージを伝えようと努力していた。

沖縄から参加したのは、十代の若者を中心に構成する12名の若者グループと女性グループ10名他で、HOPE(Hague Okinawa Peace Exchange)で団体名登録した。3つのブースに平和の礎(いしじ)パネルや沖縄の基地問題パネルなどを展示して、沖縄の若者たちも沖縄の歌と踊りで米軍基地問題などを訴えた。ほとんどが大学一年生の若者たちは、去年十月、高校三年生の時に、他校の高校三年の女子高生が、米兵の車で追突、轢き逃げされて死亡した事件に衝撃を受けて、空気のように存在している米軍基地に疑問を持ち、追悼集会などを行なう中から平和について語りあう機会を持ちたいと思うようになり、勉強会や踊りの練習を重ねてハーグ会議に参加することになった。

女性グループは、米国、韓国、フィリピンの女性たちと一緒に一つのブースの運営と軍隊による女性への暴力を止めさせる一連の会議を運営した。

若者たちの沖縄の太鼓や三味線、踊りは、サッカー場ほどの展示ブース会場内に何度も響きわたった。さらに幾つものパフォーマンスの主役を担い、閉会式では、入退場の先導役を引き受けるなど、際立った活動ぶりだった。カラフルな衣装の若者達は多くのフラッシュを浴びていた。

開会、閉会の全体会では、コヒ・アナン国連事務

総長など著名人達が平和活動家に交じって壇上にあがり、力強い挨拶を行なった。

ツツ大司教は、「人間は素晴らしい。私たち市民は奴隷制を終らせた。私たち市民は、全体主義やホロコースを終わらせた。大衆を軽率だとか、弱いと言う人たちがいるが、それは嘘だと言ってやろう。なぜなら、私たちは、廃止不可能と思われたアパルトヘイトを廃止させたのだ。私たちが成し遂げたことは、戦争を終らせる力も私たちにあることを示している。今こそ、みんなで『戦争にNO』と言おう。この会場の屋根を越えて世界中に、NATOに、ユーゴスラビアに、戦争はNOだと言おう」と参加者に呼びかけた。

ツツ大司教の「戦争は」という呼びかけに参加者が全員で「NO」と答え、「平和は」という呼びかけに「YES」の声が何度も会場全体にこだました。

地雷禁止条約の実現でノーベル平和賞を受賞した女性運動家のジョディ・ウィリアムスは、「行動を伴わない感情は意味がない。ユーゴスラビアの戦争やアフリカの戦争を悪いと思うだけでは十分ではない。貧困について悪いと思うだけでは十分でない。いつか違う世界をと願うだけでは十分なのだ。われわれこそ未来である。もし、我々がいま行動を起こさなければ未来はない。我々自身に未来に対する責任がある。今から行動を起こすことしか、未来に変革を生み出すことはできないのだ」と力強く挨拶し満場の拍手を受けていた。

日本からの参加団体が主催してジャパンデーも開催された。大田昌秀前沖縄県知事や土井たか子社民党党首、秋葉広島市長らが挨拶したが、会場が小さく日本人以外の参加者が少なかったのは残念だった。

一方、沖縄の女性グループが共催した軍隊の暴力についての会議は、米軍が駐留する国々の各地からの参加者が活発な討論を行なった。一九九五年の少女暴行事件以降の沖縄の女性達がスター

トさせた軍隊の暴力を許さない運動の世界的な広がりを示していた。

二〇〇を超える会議のテーマは、世界が抱える紛争、貧困、開発、環境、経済などに及んだ。旧ソ連邦国の民族紛争やインド、パキスタン、中国の国境で分断されたカシミール地域などからも多くの参加し、会場内に用意された対話のためのスペースで日頃の対立を超えて市民同士の対話を行っていた。ユーゴスラビア問題でもコソボのセルビア人、ルーマニア人も参加して討論が行なわれ、緊迫した討論続いたようだ。

開会直前には中国大使館を米軍機が空爆したことや、多くの誤爆による非戦闘員の被害が起こったこともあり、コソボへのNATO空爆に対する反対は会議全体の声であったが、公式にはNATOの空爆に対する反対は決議されなかった。閉会后、十六日から一〇日間ハーグからNATO本部のあるベルギーのブリュッセルまで空爆に反対し核廃絶を求めるアポリション二〇〇〇平和行進が行なわれた。

ハーグ平和アピール・アジェンダ

会議の成果としては、「二十一世紀に向けた平和と正義のハーグ・アジェンダ(要綱)」を採択した。その内容は、これからの市民平和運動の一〇のテーマ、四つの大きな柱に分類された五〇の課題で構成されている。一〇のテーマを列挙すると、①従来の武力による平和の失敗、②人間の安全保障、③市民社会の持つソフトパワー、④すべての人にすべての人権を、⑤力の支配から公正な法の支配へ、⑥平和実現の主導権を、⑦底辺を破壊するグローバリゼーション、⑧民主的な国際的意志決定、⑨人道主義的な介入、⑩平和財源の確保と戦争財源の削減。

五〇の課題は四つに分類され、「戦争の根本原因の究明と平和文化の推進」の柱で十一の課題があり、一番に「平和、人権、民主主義の教育」、五番

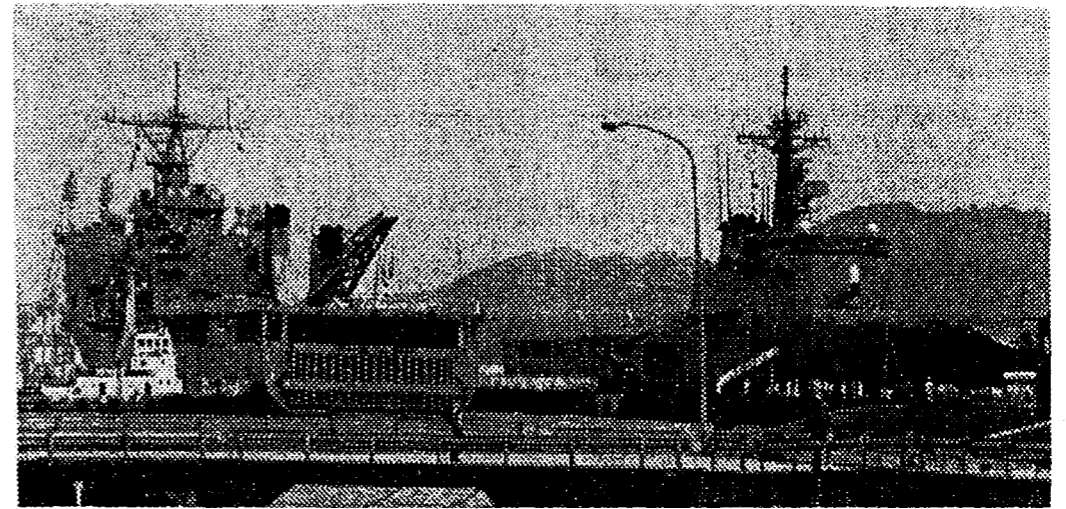
に「人種、民族、宗教、性による抑圧の禁止」、六番「性差への社会的正義の実現」、八番に国連・安保理改革をめざす「公正な地球規模の政府と国際的民主主義の実現」などがある。

「国際人道法・人権法の強化」の柱で十六の課題があり、十二番「国際刑事裁判所の設置実現」、十八番「女性に対する軍隊の暴力の禁止」、十九番「少年兵の禁止」、二十二番「国際法を遵守させるため国家、地域および国際レベルの機構を活用できる草の根組織の教育」などが挙げられている。

「武力紛争の防止と平和的解決」の柱は十四の課題。最初の二十八番が「地域の平和維持能力の強化」、続いて二十九番「国連の平和維持能力の強化」、三十一番が「非軍人の平和維持従事者の強化」、三十七番「紛争地域における市民社会組織間交流の強化」など。

「軍縮と人間の安全保障」の柱では、四十三番で「軍事費の削減による人間の安全保障対策への支出転換」、四十七番「劣化ウランの使用禁止を含む新開発兵器や新軍事技術の防止」、最後の五十番目「戦争を根絶するための市民社会運動の構築」は、市民社会こそ民主的な国際関係や国際平和構築の中心的な役割果たすことができるとし、市民組織や市民は人々の要求を直接に国際社会に提起する「新外交」を行なうことができ、二十一世紀において国際間及び二国間の軍縮や安全保障交渉において市民社会の役割は不可欠であるとハーグ平和アピールは宣言するとした。

今後、参加した各国・各地域の市民平和組織は、採択されたハーグ・アジェンダを共通の課題にして活動に取り組むことになる。沖縄の基地問題解決のためにも、ハーグ・アジェンダが大きな力となるように取り組みたい。



呉基地に入港する米海軍のフォートマクヘンリー(左、15726トン)と「おおすみ」(右、13000トン)

周辺事態法成立—エスカレートする自衛隊の動き

木元茂夫

7月11日午前9時、海上自衛隊呉基地の潜水艦棧橋で、ドック型揚陸艦フォートマクヘンリーの入港するのを一人で眺めていた。92年9月の「みうら」のカンボジア派遣、昨年3月の「おおすみ」の就役に次いで、ここに立つのはこれで3度目。来るたびに「とうとうここまで」と暗澹たる思いにかられる。今回は過去2回と違って何の抗議行動もなく、数人の私服刑事だけが警戒にあ

たっていた。「日米共同輸送訓練」に危機感を抱いた人は少なかったようだ。

自衛隊は海外での戦争に参加するために、急速に部隊編成を変更しつつある。PKOへの参加が小人数の部隊派遣だったのに比べ、周辺事態法は大規模な部隊の動員と派遣を意図している。その成立を受けて再編成の動きは加速している。しかし、一方で「専守防衛」を超えようとするに不安と動揺も大きい。当事者である自衛官も、反戦運動を担う私たちも重大な岐路に立たされている。

■歴史を画する日米共同輸送訓練

朝鮮戦争勃発直後の1950年8月、自衛隊の前線である警察予備隊本部警備課長兼調査課長の職に就いた後藤田正晴は当時をふりかえって、「いかなることがあってもオーバーシー(海



<非核市民宣言運動・ヨコスカ「たより」No.115より転載>

外派兵)用の武器はもたない、装備はしないというのが主眼だったんです。足の長い、つまり外国にでていけるような装備はしないということでした。部隊そのものが外国にでていけない、しかも隊員にもそのような教育はしない、という方針でやっていたわけだ。長距離爆撃機など決してもたないわけです。兵站、補給にしても、国土防衛が中心ですから、それほど大がかりなものでなくていい。だから僕はアメリカから命令された後方部門は削ってしまった」と回想する(保阪正康『後藤田正晴』)。

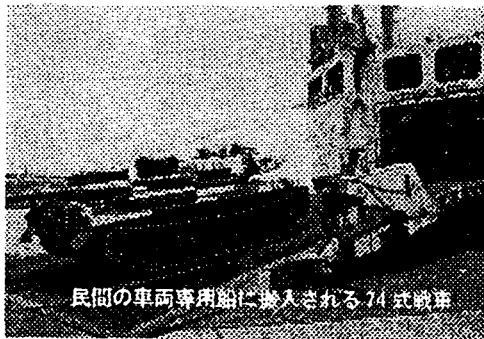
台湾軍司令部の主計少尉として、日本が海上輸送力を喪失して敗戦に至る経緯を目の当たりにし、戦争で多くの友人を失い、東京大空襲も体験した世代のひとつの信念であった。憲法9条はその後も装備体系を規制し、自衛隊は攻撃力を増強してもつい最近まで兵站・補給能力が貧弱で海外派遣能力をもたない軍隊であった。

そうした「限界」を超えようとするのが揚陸艦=ヘリ空母「おおすみ」の建造であった。政府は国内外からの批判をかむすために、「おおすみは災害派遣が主目的」との見え見えの嘘をつき、実際に大島で災害救助訓練までやってみせた。それが、今年は日米共同輸送訓練、「訓練の目的は海上輸送に関する戦術技量の向上で、LCAC 運航、戦術運動、ヘリコプター発着艦、通信などの訓練が実施された」と発表されているが、LCAC(高速の強襲上陸用舟艇)の共同訓練を行うということは、将来的に日米共同の揚陸作戦を想定しているということだ。

ピースリンクの仲間は呉基地の正面ゲートで申入れを行い、平和船団を出して海上からの抗議行動を行った。



大阪湾での抗議行動



民間の車両専用船に搬入される74式戦車

■北方機動演習では戦車揚陸訓練

呉-四国沖での訓練に先立って、6月23日から北海道で恒例の北方機動演習が行われ、陸上自衛隊の90式戦車の揚陸訓練が強行された。昨年と同演習では指揮通信車とトラックの揚陸にとどまっていたのだから大変なエスカレートだ。また、民間航空機に迷彩服を来た自衛隊員が乗り込んで抗議行動が行われたか、一方装備の大半は、民間の「フジトランス・コーポレーション」の車両専用船と「太平洋フェリー」のフェリーで、仙台新港から北海道へと運ばれた。民間企業の協力なくしては、演習も不可能なのである。周辺事態法9条は民間の協力も規定していることの意味を痛感させられる。

■全国各地の民間港で展示訓練

海上自衛隊の夏の恒例行事である展示訓練が、今年はおおがかりに北海道・石狩湾、清水港(横須賀地方隊主催)、大阪湾(呉地方隊)等で行われた。これも、周辺事態法成立を受けての海自のデモンストレーションであった。民間の港に自衛隊の軍艦が入港することへの抵抗感をなくし、自衛隊の支持拡大をねらうものだ。ヨコスカと呉の平和船団は、7月18日大阪での訓練に抗議するために出張した。清水でも北海道でも地元の人々による抗議行動が行われた。自衛隊の戦争参加を許すわけにはいかない。抗議行動の継続と拡大が問われている。

近く、自衛官に呼びかける意見広告運動を全国的にスタートさせるが、これへの協力もお願いしたい。

発行●脱軍備ネットワークキャッチピース 連絡事務所●〒222 横浜市港北区錦ヶ丘10-4 ハイッ幸1-B 〒 FAX 045(433)3483 E-MAIL: tamaki@ab.mbn.or.jp 編集●月刊キャッチピース編集委員会 郵便振替●00160-7-136148 キャッチピース 定価●100円(通信会員年間3000円)